

18/3期第2四半期 決算説明会

2017年11月

レシップホールディングス株式会社(7213)

18/3期 第2四半期実績

【単位:百万円】	17/3期 2Q (実績)	18/3期 2Q (実績)	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	6,571	6,471	▲100	▲1.5%
輸送機器事業	4,277	4,169	▲108	▲2.5%
産業機器事業	2,272	2,280	+7	+0.3%
営業利益	▲435	▲876	▲441	-
輸送機器	▲446	▲802	▲355	-
産業機器	40	▲50	▲91	-
経常利益	▲577	▲870	▲293	-
四半期純利益	▲427	▲679	▲251	-

売上高は**ほぼ前年並み** 営業利益は**損失幅が拡大**

◇売上高

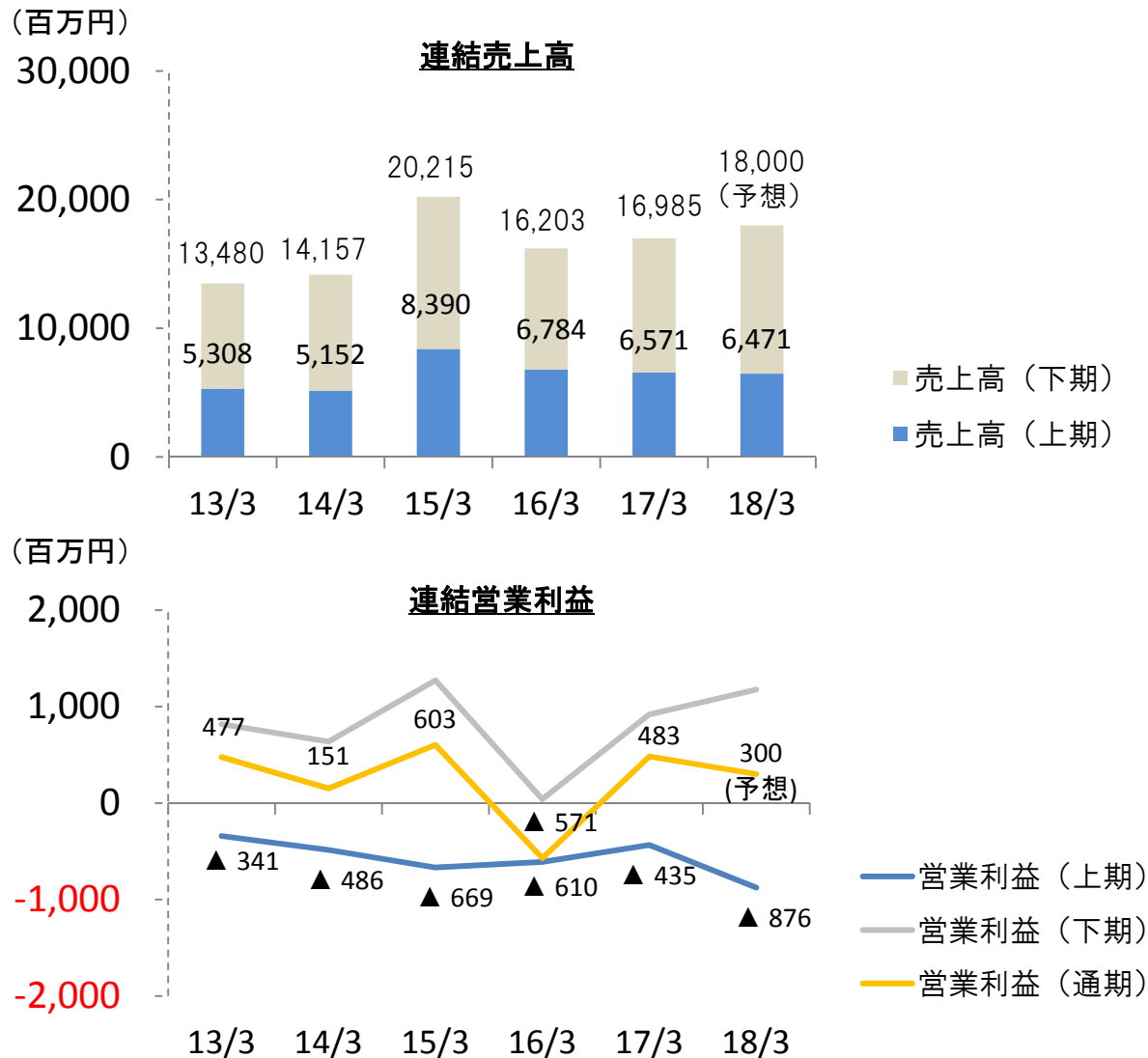
- ・輸送機器事業、産業機器事業ともにほぼ前期並み
- ・輸送機器事業については、前期に計上した北米向け運賃收受システムの剥落によりバス市場向けが減収

◇営業利益

- ・輸送機器事業、産業機器事業ともに減益
- ・輸送機器事業は先行開発費の負担増、産業機器事業は過去に納入した無停電電源装置の改修費用を計上

(参考) 第2四半期累計の業績推移

輸送機器事業の業績の影響を大きく受けるため **下期偏重**の収支構造

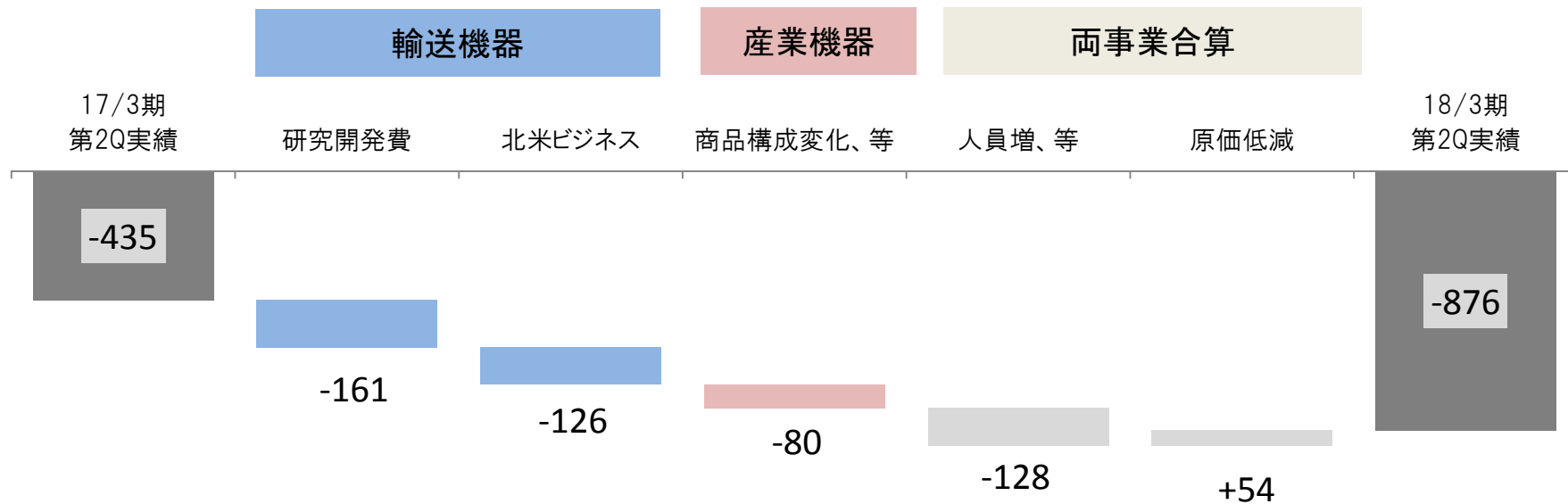


※ 15/3期上期・通期の売上高は、産業機器事業の無停電電源装置の特需によるもの

※ 16/3期通期の営業利益(損失)は、13/3期に買収したスウェーデン子会社の”のれん”の減損(5億8百万円)及び、北米における受注済み案件の解約損失の計上によるもの

営業利益の増減分析

【単位:百万円】



研究開発費 : 次年度からの首都圏ICリプレースに向けた開発投資、TMS車載器「LIVU」の開発
 北米ビジネス : 前期(17/3期)に計上した案件の剥落、また北米灯具の立ち上げに関わる初期費用、等
 商品構成の影響、等 : 電源市場向け製品が落ちて、EMSの売上でカバーしたことによる原価率の差異
 人員増、等 : 新卒13名入社を含め、17年3月末と比較して25名増

研究開発費及び設備投資

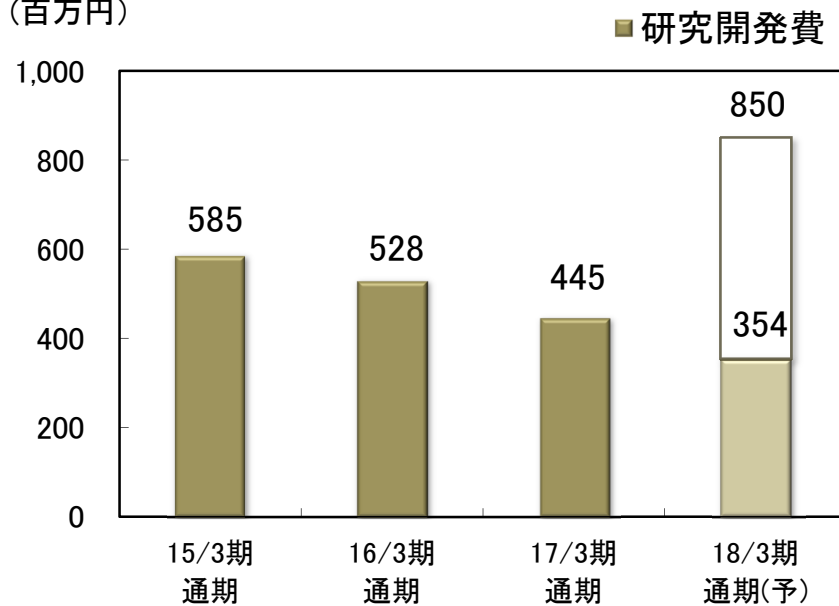
◆研究開発費

- ・上期は、国内向けとして首都圏ICリプレイスに向けた準備やTMS車載器「LIVU」、北米向けのバックオフィスシステムの開発
- ・下期も、スウェーデン子会社で開発中の海外向けICカード端末機やシンガポール向けLED表示器、北米向け運賃箱、など主に海外向けビジネスへの投資を加速

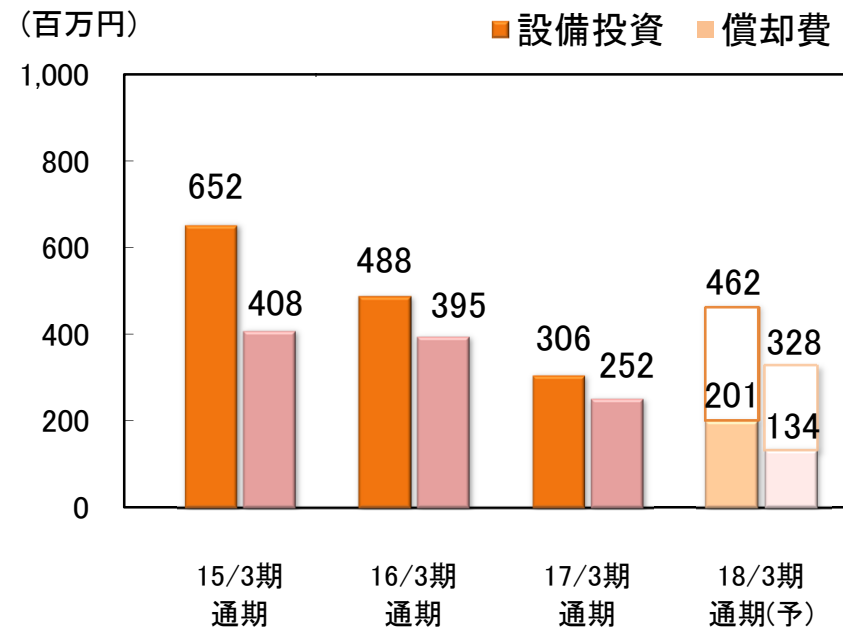
◆設備投資額

- ・上期は、首都圏ICリプレイス向け設備の拡充
- ・下期は、ICリプレイス向け設備に加え、プロジェクト管理システム等のソフトウェア投資を予定

(百万円)



(百万円)



輸送機器事業

売上高は**若干の減収**
営業利益は**損失幅が拡大**

	17/3期 2Q	18/3期 2Q	増減	%
バス	3,229	2,954	▲274	▲8.5%
鉄道	604	723	+119	+19.6%
自動車	443	490	+46	+10.7%
売上高計	4,277	4,169	▲108	▲2.5%
営業利益	▲446	▲802	▲355	—

◆ 売上増減要因

バス

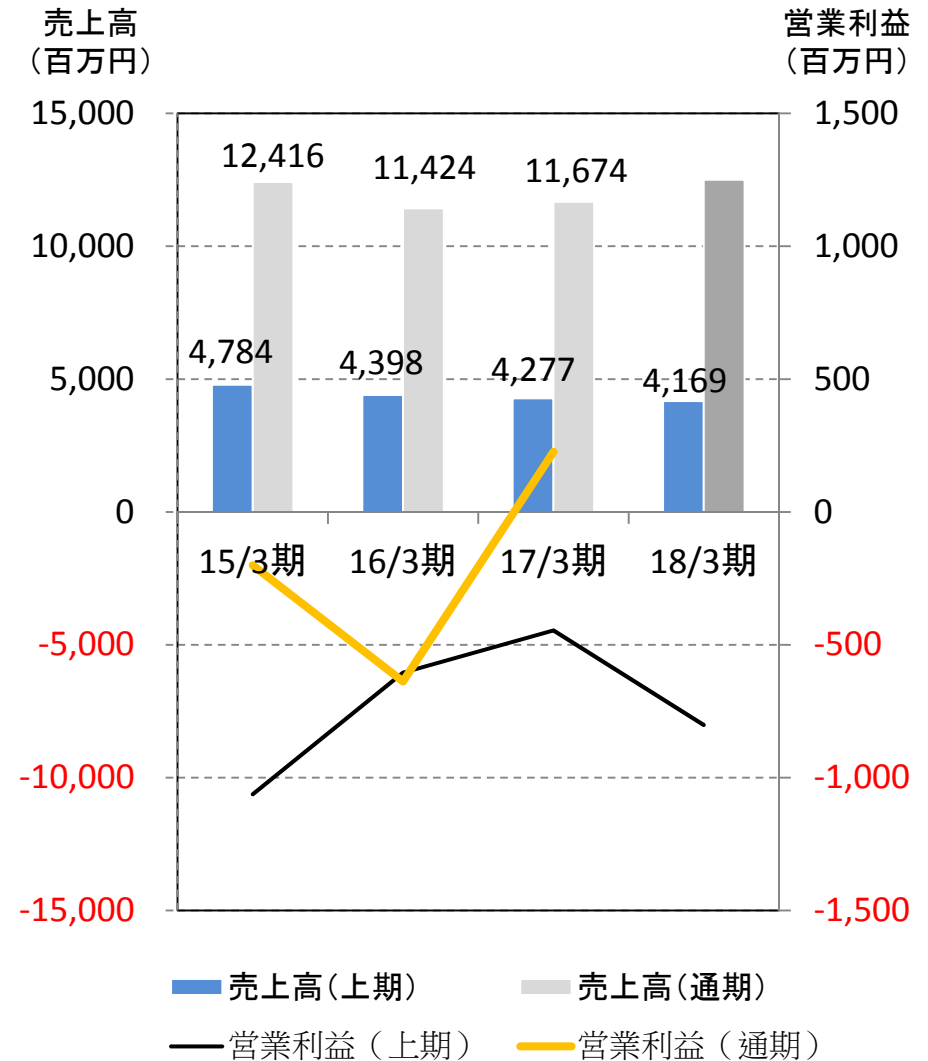
国内は車載用表示器が堅調
海外は前期に計上した米国の自動運賃收受案件が剥落。これによりバスは減収

鉄道

ワンマン機器、列車用LED灯具ともに堅調に推移し増収

自動車

新排ガス規制「ポストポスト新長期」前の駆け込み需要によりトラック用LED灯具が好調に推移し増収



産業機器事業

売上高は**若干の増収**
営業利益は**減益**

	17/3期 2Q	18/3期 2Q	増減	%
電源	1,090	1,002	▲88	▲8.1%
エコ照明/ 高電圧	340	351	+10	+3.1%
EMS	841	927	+85	+10.1%
売上高計	2,272	2,280	+7	+0.3%
営業利益	40	▲50	▲91	—

◆ 売上増減要因

電源

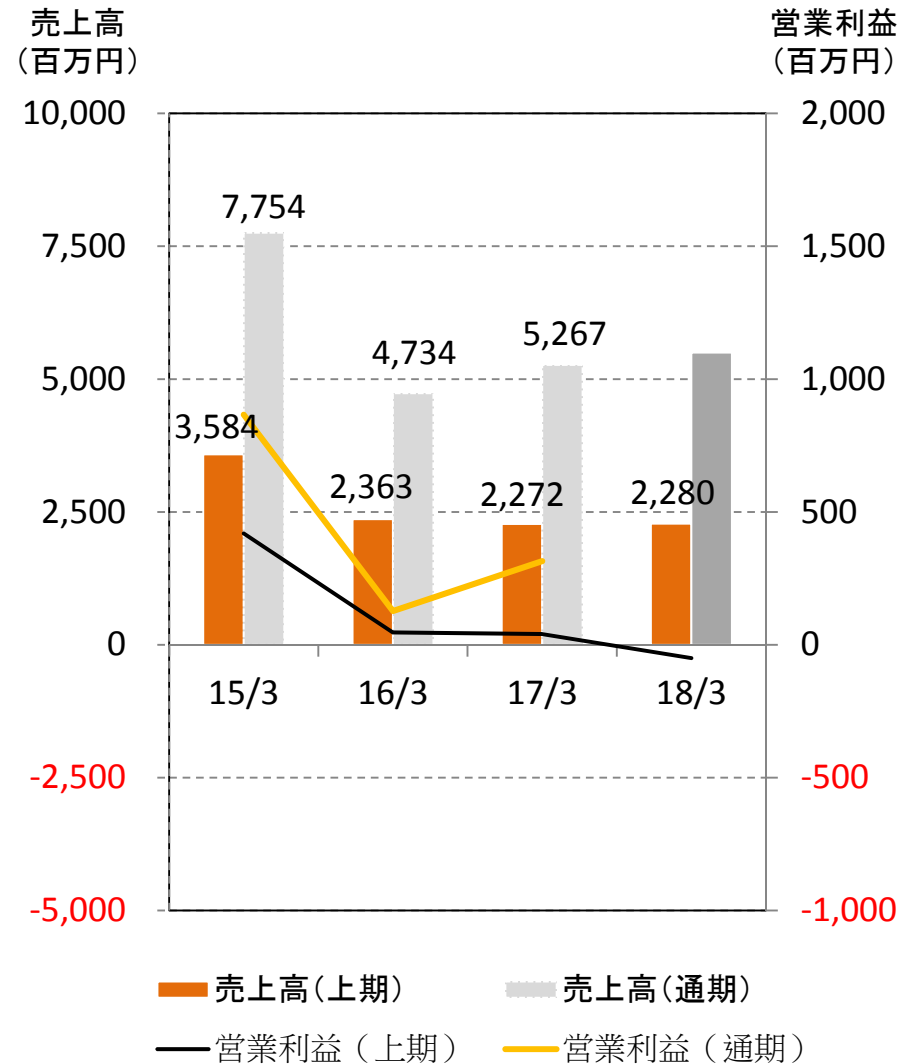
無停電電源装置の今期分の納入が第3四半期以降となったことから減収

エコ照明/高電圧

LED電源等のエコ照明製品が堅調に推移し増収

EMS

自動車向けプリント基板の受注増により増収



(参考) 連結貸借対照表

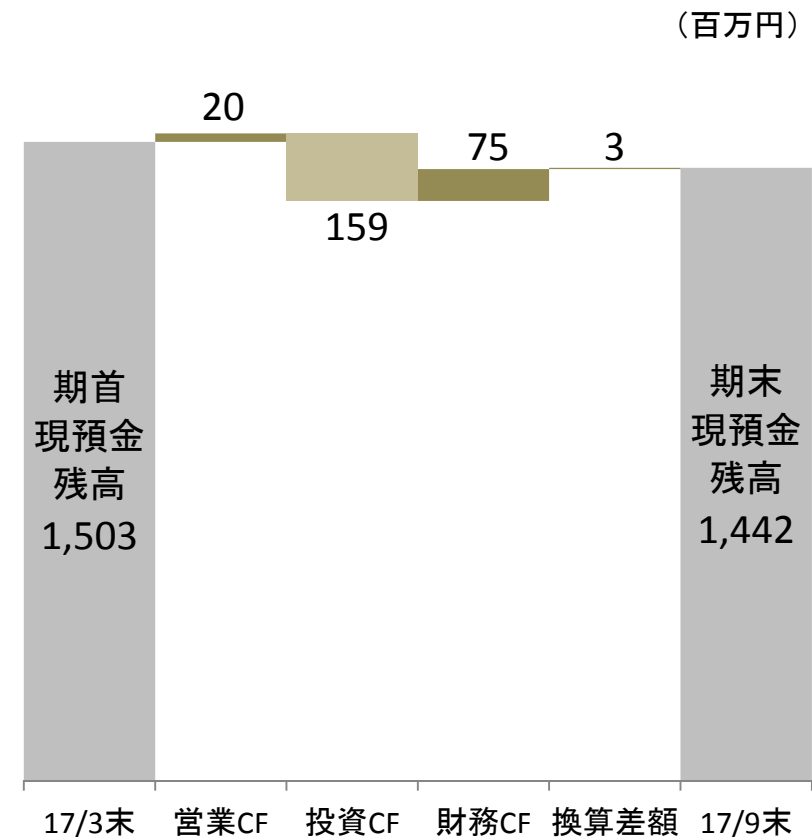
【単位：百万円】	17/3 期末	18/3 2Q	増減
現金及び預金	1,558	1,497	▲60
受取手形及び売掛金	5,430	3,300	▲2,129
棚卸資産	2,488	2,872	+384
その他	820	1,115	+295
流動資産 計	10,296	8,787	▲1,509
固定資産 計	2,752	2,786	+34
資産合計	13,048	11,573	▲1,475
支払手形及び買掛金	1,406	1,108	▲298
電子記録債務	2,018	1,282	▲735
短期借入金	3,198	2,927	▲271
その他	1,789	1,978	+188
流動負債 計	8,413	7,296	▲1,117
長期借入金	640	937	+296
その他	494	564	+69
固定負債 計	1,135	1,501	+365
負債合計	9,549	8,797	▲751
純資産合計	3,499	2,775	▲723
自己資本比率	26.8%	24.0%	▲2.8%
ネット有利子負債	2,287	2,030	+243

契約条件の見直し等により運転資金の削減を実現

一部、短期から長期へ振替
有利子負債はほぼ増減なし

(参考) 連結キャッシュ・フロー

	16/4 - 16/9	17/4 - 17/9
税引前四半期純損失	▲579	▲879
減価償却費	159	210
運転資金の増減 ※	57	801
法人税等の支払額又は還付額	345	▲179
その他	102	67
営業キャッシュフロー	85	20
固定資産の取得・売却	▲175	▲157
その他	▲12	▲2
投資キャッシュフロー	▲188	▲159
短期借入金の純増減額	272	▲281
長期借入金による収入	1,050	700
長期借入金の返済による支出	▲72	▲246
配当金の支払い	▲92	▲92
その他	0	▲4
財務キャッシュフロー	1,158	75
現金及び現金同等物の増減額	▲14	3
〃 の期首残高	793	1,503
〃 の期末残高	1,834	1,442



※運転資金の増減 = 売上債権の増減 + たな卸資産の増減 + 仕入債務の増減 + 未収入金の増減 + 前受金の増減

18/3期 通期予想

	17/3期 (実績)	18/3期 (予想)	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	16,985	18,000	+1,014	+6.0%
営業利益	483	300	▲183	▲38.0%
経常利益	354	300	▲54	▲15.3%
当期純利益	50	30	▲20	▲41.0%

18/3期
業績予想

- 費用面では、海外向け次世代IC読み取り端末やLED表示器等、期初に予定していた案件の他にも先行投資案件が増加
- 売上面では、首都圏向けバスICカードシステムの大規模リプレイスに関するスケジュールが依然として流動的な状況
- 以上のことから、現時点においては2017年5月12日に開示した**当初予想からの変更はなし**

18/3期
配当予想

- 昨年度と同様、7.5円の配当を予定

現中期5力年計画の進捗

中期経営計画

期間

2016年4月～2021年3月までの5年間

タイトル

Challenge Again 2020 (CA2020)
～安定的な売上200億円に向けて、チャレンジ・アゲイン～

重点課題

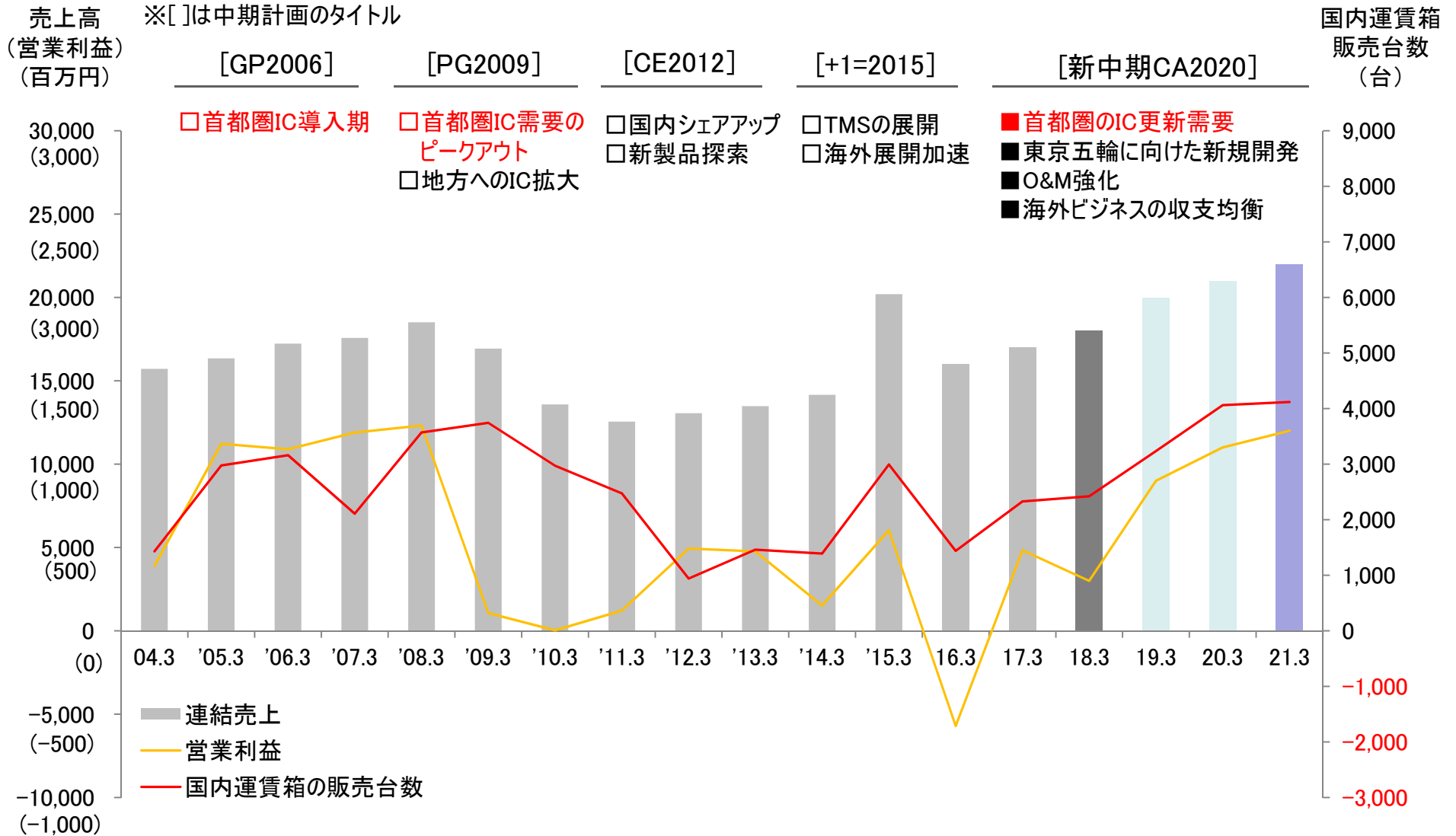
1. イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販
2. アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上
3. 海外におけるビジネス基盤の確立
4. 品質向上による顧客信頼の確保
5. プロジェクトの見える化によるQCDの向上

定量目標

売上高 200億円以上、営業利益 10億円以上を安定的に計上する



(参考)バス用運賃箱の販売台数と業績推移



業界動向(輸送機器)

① バス市場

- ・インバウンド対応を背景にした表示器需要が高位で持続
- ・ **2018年より首都圏のICカードシステムのリプレース**がスタート
- ・ **地方都市における10カード(相互利用可能な交通系ICカード)対応の拡大**。政府方針の「2020年度までに相互利用可能な交通系ICカードをすべての都道府県で使用可能にする」施策が進捗
- ・ 新車生産台数は、2018年3月期は前期から横ばいの見通し

② 鉄道市場

- ・国内の新車生産台数は、2016年の1500両から2020年に2000両に増加する見通し
- ・車両メーカーの海外展開に伴い、**LED灯具の海外案件の需要増**

③ 自動車

- ・2017年9月よりスタートする排ガス規制「ポストポスト新長期規制」に併せて、2017年8月まで駆け込み需要。一時的な反動減はあると思われるものの**2020年までは好調を維持**する見通し

業界動向(産業機器)

④ 電源市場(バッテリー式フォークリフト用充電器)

- ・震災需要は一巡も、eコマース市場の拡大に伴い総需要は拡大基調
- ・エンジン式 → バッテリー式のトレンド継続(バッテリー化率の上昇)にあり当社にプラス

⑤ 電源市場(通信基地局向け無停電電源装置)

- ・大きな需要の波としては、次の5G関係までは端境期
- ・ケーブルテレビ向けなどの更新需要はコンスタントにある状況

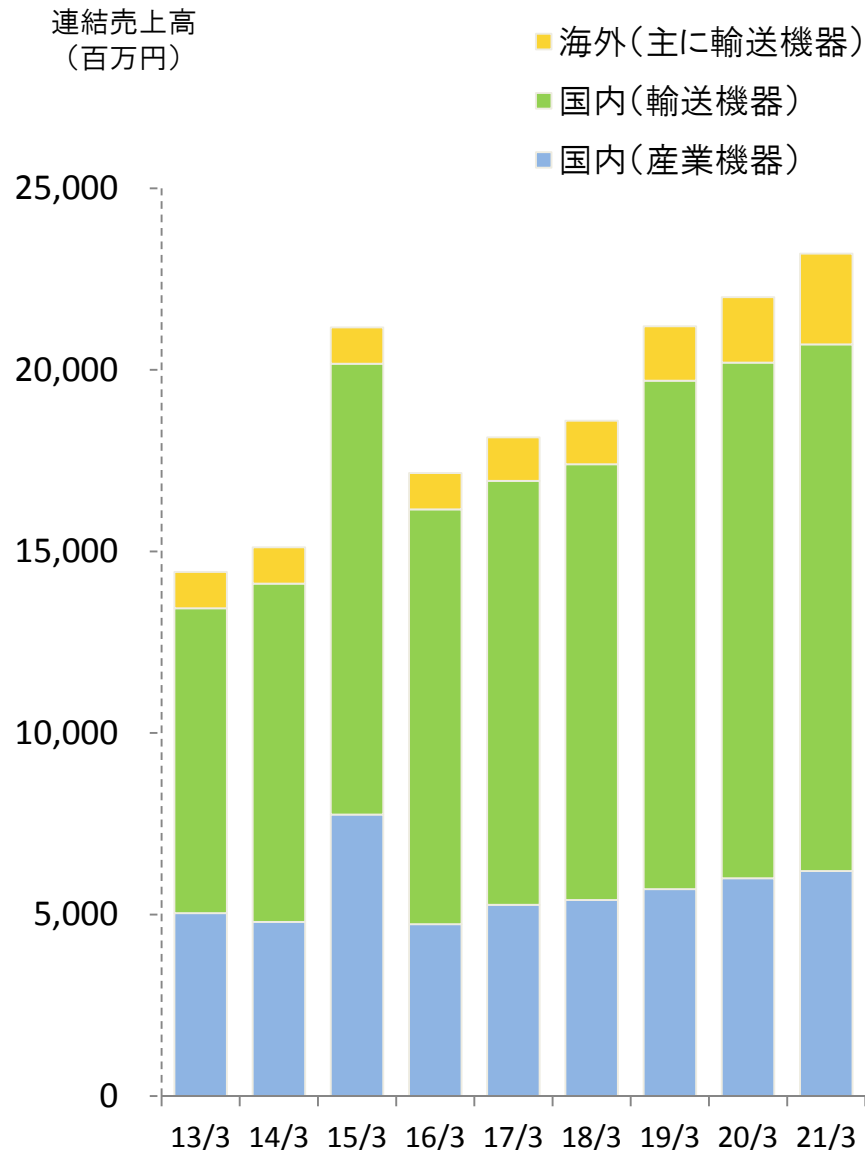
⑥ エコ照明(屋外看板向けLED電源)

- ・需要は継続してあるがコスト重視(差別化、強みが生きる市場で勝負する必要あり)

⑦ EMS

- ・自動車向けプリント基板の引き合い拡大
- ・中国のFA需要が堅調であり、産業機器向け基板の引き合いも増えている状況

セグメント別の売上見通し



海外(主に輸送機器)

- ①主に米国での運賃收受機器 & 鉄道灯具の拡販
- ②その他、欧州、ASEANでも売上拡大を目指す

国内・輸送機器 (バス)

- ①2018年からの首都圏のICリプレイスにより、19/3期から売上は急拡大する見通し
 - ②新製品「LIVU」の投入により積上げを目指す(18/3期下期 投入予定)
- ## (鉄道)
- ③ワンマン機器、LED灯具ともに堅調に推移
 - ④エクステリアライトのラインナップを増やす

国内・産業機器

- ①フォークリフト用充電器が微増傾向
- ②無停電電源装置は新規開拓を継続中
- ③EMSは自動車基板の引き合い拡大

輸送機器：首都圏のICリプレイス

- ・2007年3月よりサービスインしたPASMOのシステム更新が2018年よりスタート
- ・対象としては、PASMO加盟のバス事業者 78社局(2017.11時点)、約16000台
- ・そのうち、当社は自社客先分のバス用ICカード車載器の改造(取付)を担当
- ・ICカード車載器の更新に併せ、運賃箱も代替されるケースが多い。
- ・運賃箱の販売台数は、2018年以降は例年の2倍以上になる見通し

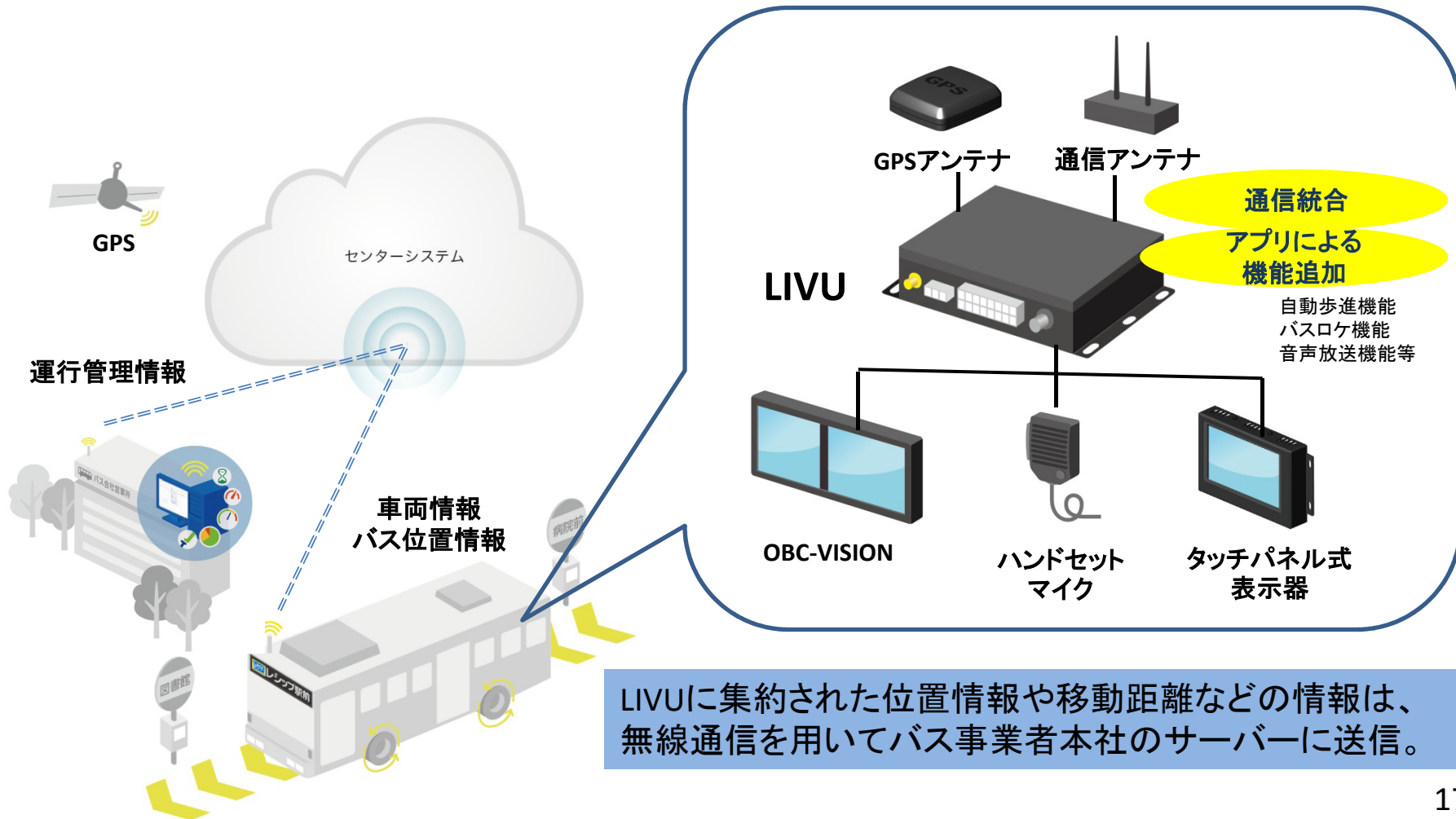


◆次年度からの本格リプレイスに向けた取り組み

- ・運賃箱の需要増に併せた新型運賃箱の開発
- ・受注・内示客先との詳細仕様や納期に関する打ち合わせ
- ・運賃箱の生産ラインの増設
- ・改造ラインの構築
- ・実車への取付チームの編成、等

輸送機器：TMS車載器「LIVU」の上市

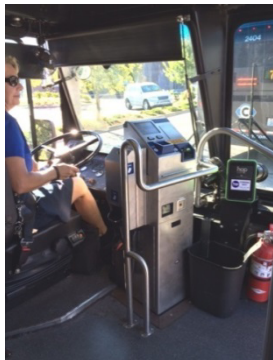
バスの運行を支援する複数のアプリケーションを搭載したTMS車載器LIVU（LECIP Intelligent Vehicle Unit）を開発。将来的には、バス車載機器の自動化における中心的な役割を果たす製品として、路線バスへの標準搭載を想定。



輸送機器：海外ビジネス(米国)

バス：自動運賃收受システム

- 2017年8月にオレゴン州ローグバレイ交通局より、運賃箱30台の運賃收受システム案件を受注
- ワシントン州クラーク郡交通局の運賃收受システムも安定稼働中
- 来年度早々に新型運賃箱を投入予定



ワシントン州クラーク郡交通局に納入した北米向け運賃箱

鉄道：現地生産車両向け灯具

- 川崎重工業様の米国子会社より、NYの通勤車両向けLED灯具をオプション含めて約15 m USDで受注
- 2017年8より現地生産開始。今後5年にわたり納入予定
- その他の様々な引合いに対応中



M9車両のイメージ図



北米ビジネスの**早期の黒字化を実現するため**、日本で製造・販売している商材の追加投入を検討中

長期ビジョン(輸送機器)






中期経営計画の位置づけ

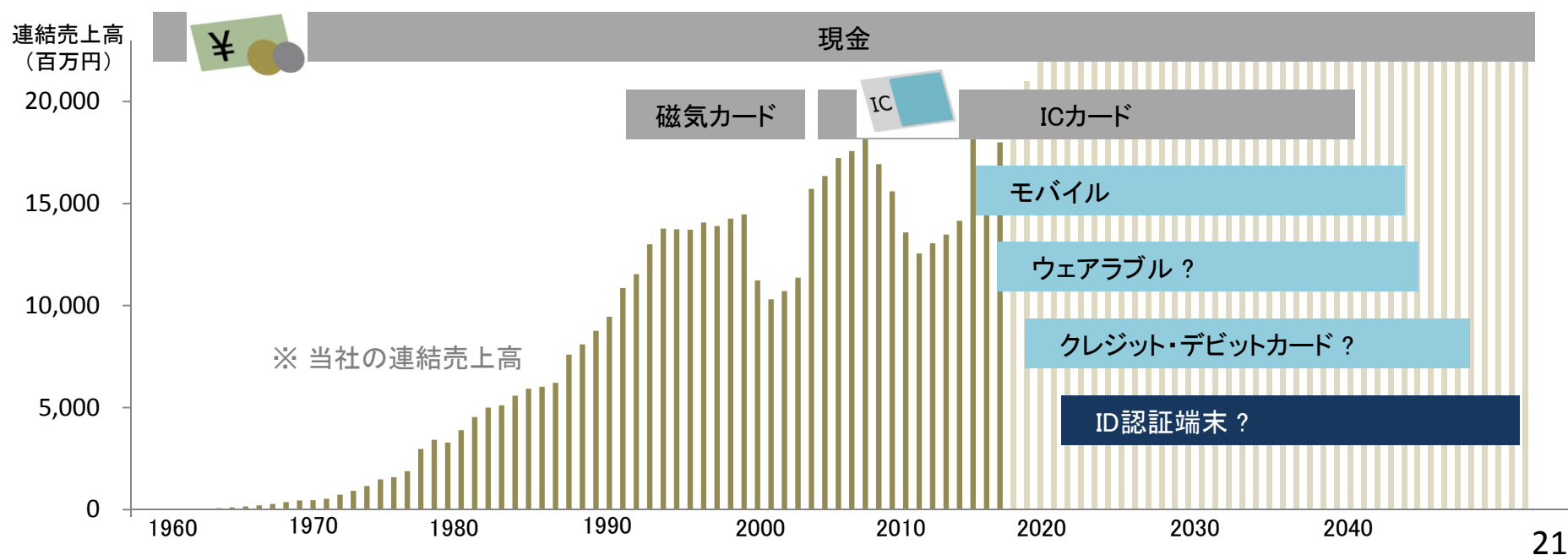


車上で決済手段の潮流

◆ キーワード

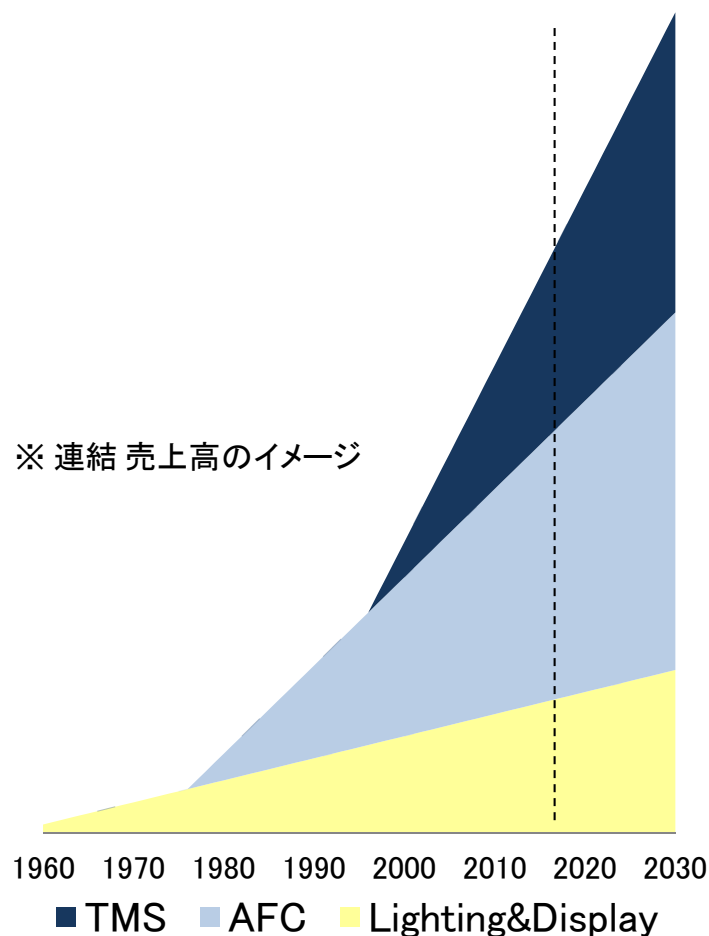
- ・ キャッシュレス社会・無人運転化に向けた新たな決済手段の登場
- ・ 通信の高速・低料金化に伴う処理方法の変化

～1960年代	1970～202X年		202X年～
車掌による現金收受	ワンマン機器の導入	デジタル化(自動計算)	自動收受
ツーマン運転の時代	ワンマン運転の時代		自動運転(無人運転)の時代
			  



当社の目指す事業構成

当面の課題：TMSをAFCと並ぶ第2の柱にする



TMS 運行管理システム Transit Management System

- ① リアルタイム通信技術を活用した新サービス
- ② 自社取得データとオープンデータとの連携による分析
- ③ IoTの促進、PTPS（公共車両優先システム）との連携

AFC 自動運賃収受システム Automated Fare Collection System

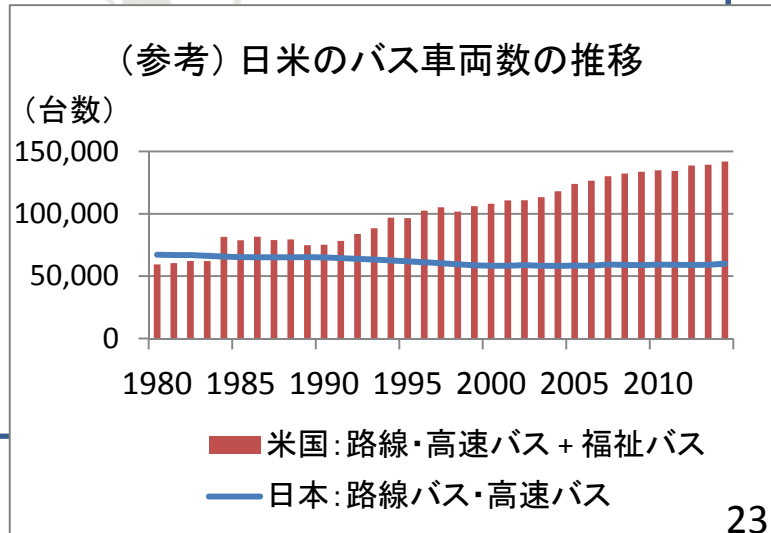
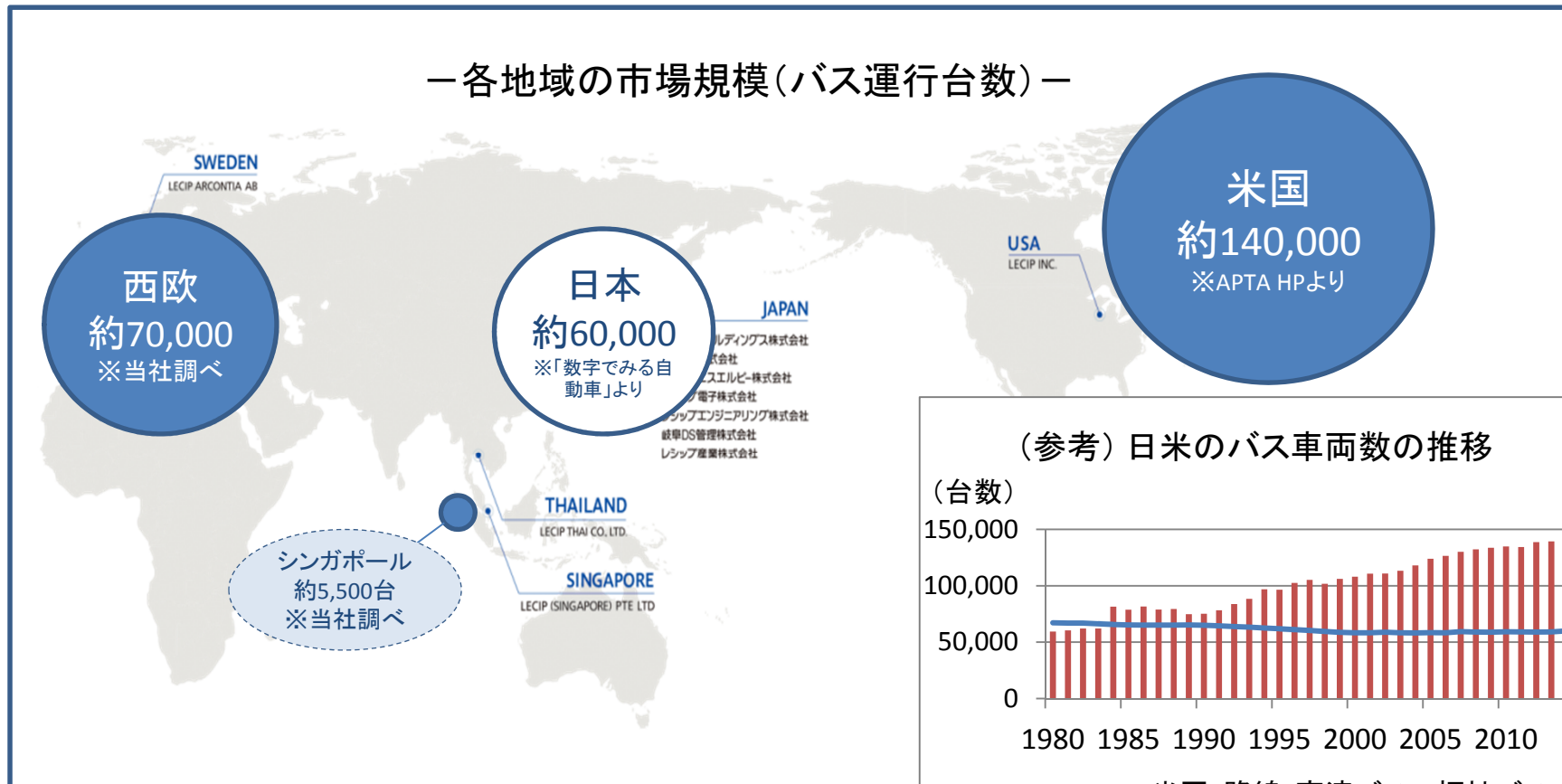
- ① ノン・キャッシュビジネスの拡大
- ② 後方系システムの機能拡張

LIGHTING&DISPLAY 車載用照明・表示機器

- ① エクステリアライトの新商材投入
- ② 調光、調色機能などの機能追加
- ③ リアルタイム通信機器との連動

海外拠点の位置付け

- 米国 : 日本市場に次ぐ重要なビジネス拠点
- 西欧 : 最新トレンドを取り込むためのマーケティング及び開発拠点
- シンガポール : 新規開発商材の先行導入拠点 & 他のASEAN地域に対するアンテナショップ



補足

会社概要

会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	7億3,564万円
発行済株式総数	12,798,200株
上場証券取引所	東証一部、名証一部（証券コード：7213）
連結子会社	8社（国内4社、海外4社）
連結従業員数	563名(国内527名、海外36名)

グループ体制

レシップホールディングス株式会社
LECIP HOLDINGS CORPORATION

レシップ株式会社
LECIP CORPORATION

レシップエスエルビー株式会社
LECIP SLP CORPORATION

レシップ電子株式会社
LECIP ELECTRONICS CORPORATION

レシップエンジニアリング株式会社
LECIP ENGINEERING CORPORATION

LECIP INC.

LECIP (SINGAPORE) PTE LTD

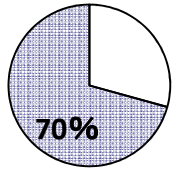
LECIP THAI CO., LTD.

LECIP ARCONTIA AB

※連結子会社



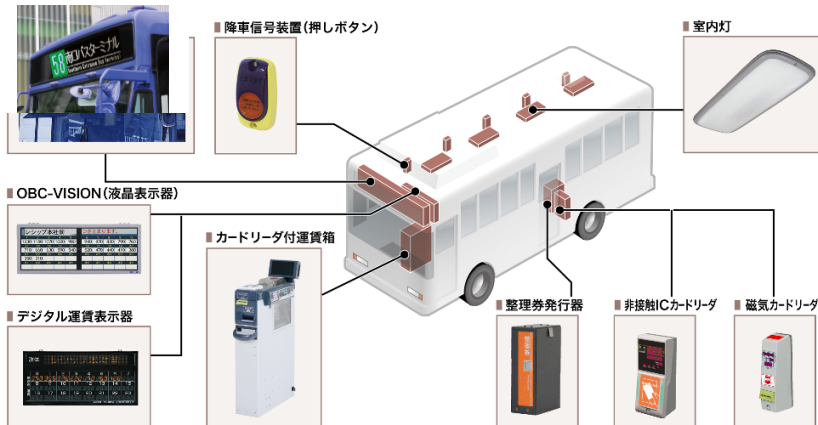
主要製品紹介



— 輸送機器事業 —

17/3期 売上高 116億円

バス市場向け製品



鉄道市場向け製品



ワンマン鉄道用
運賃箱

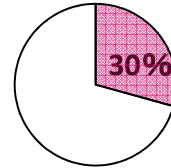


車両用照明灯具

自動車市場向け製品



トラック用照明灯具



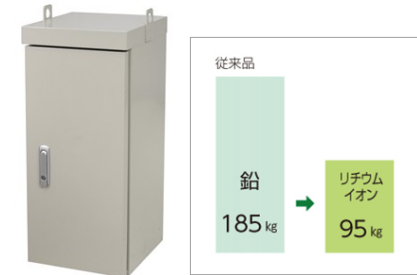
— 産業機器事業 —

17/3期 売上高 52億円

電源ソリューション



フォークリフト用充電器



無停電電源装置

エコ照明 & 高電圧



ネオン変圧器

EMS



プリント基板実装ライン

主要製品の市場シェア

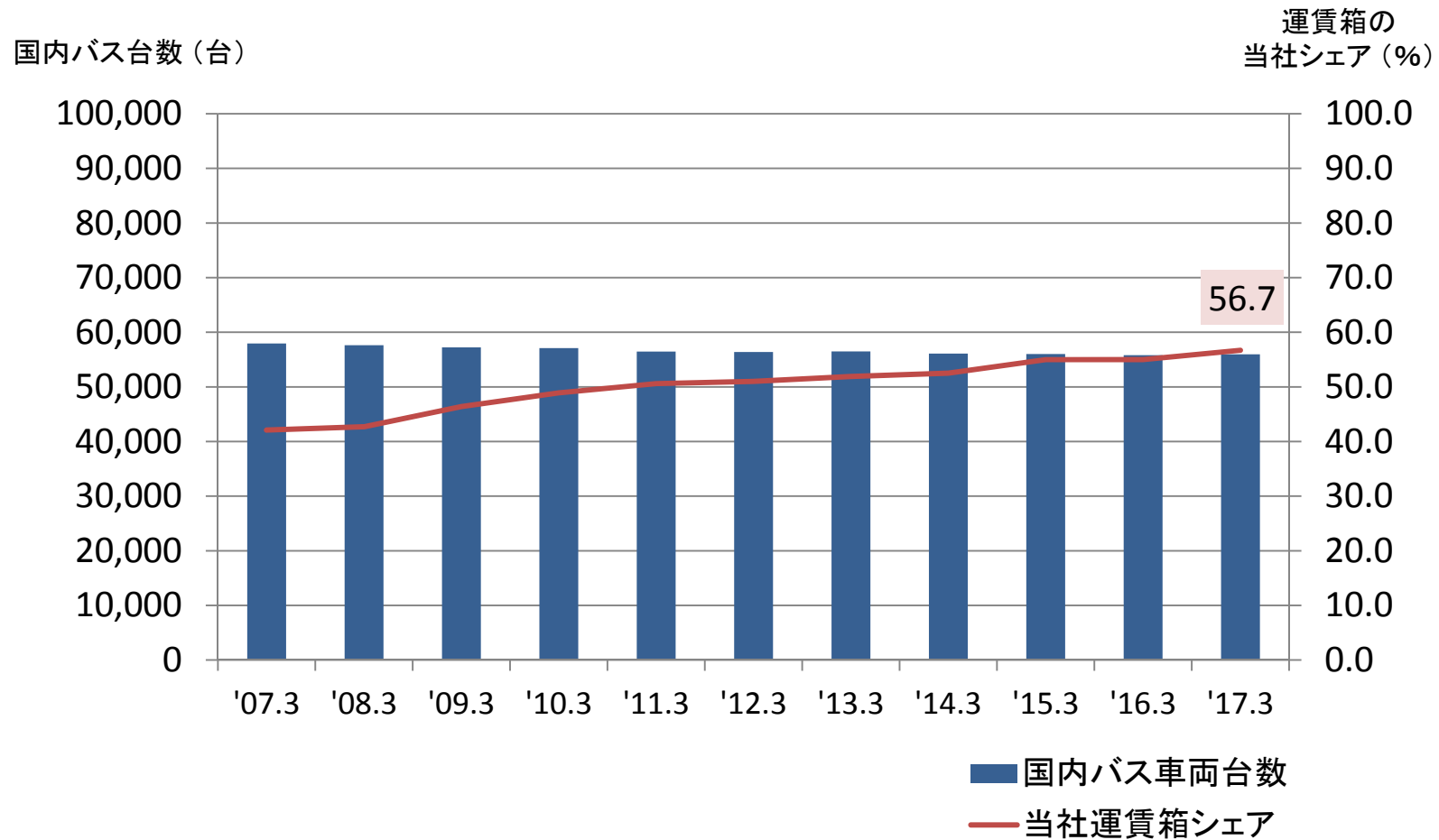
「ニッチ・トップ」の方針で、多くのトップシェア製品を保有

(単位: %)

			14年3月期 期末	15年3月期 期末	16年3月期 期末	17年3月期 期末	17年3月期 第2Q
輸送機器	バス	(バス用)運賃箱	52.5%	54.7%	55.4%	56.7%	57.2%
		ICカードシステム	58.3%	60.3%	59.9%	61.0%	61.1%
		液晶表示器	69.4%	72.4%	74.4%	74.9%	74.2%
		LED行先表示器(カラー・アンバー)	40.9%	41.7%	41.8%	42.2%	41.9%
	鉄道	(鉄道用)運賃箱	91.2%	91.2%	90.4%	90.4%	90.5%
		(鉄道用)車両用蛍光灯具	19.4%	16.4%	15.3%	19.5%	24.9%
	自動車	トラック用蛍光灯具	84.8%	85.5%	85.4%	87.0%	86.4%
産業機器	巻線式ネオン変圧器		95.3%	98.2%	94.3%	95.3%	93.5%
	バッテリー式フォークリフト用充電器		56.3%	57.9%	57.6%	56.0%	57.4%

* 当社調べ

国内バス台数と当社の運賃箱シェア



業績推移

(単位:百万円)

	09年3月期	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期 予想
売上高	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480	14,157	20,215	16,203	16,985	18,000
営業利益	1,070	29	121	493	477	151	603	-571	483	300
営業利益率(%)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)	(1.1)	(3.0)	(-3.5)	(2.8)	(1.7)
経常利益	1,104	64	154	514	526	164	779	-649	354	300
経常利益率(%)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)	(1.2)	(3.9)	(-4.0)	(2.1)	(1.7)
当期純利益	521	41	46	132	292	-98	227	-1,378	50	30
当期純利益率(%)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)	(-0.7)	(1.1)	(-8.5)	(0.3)	(0.2)
総資産	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791	12,677	14,431	13,173	13,048	—
純資産	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755	4,614	4,637	3,277	3,499	—
自己資本比率(%)	51.2	50.3	54.4	51.3	48.6	36.4	32.1	24.9	26.8	—
EPS(円)※	81.61	6.55	7.34	20.80	46.85	-9.05	20.76	-125.25	4.59	2.70
ROE(%)	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8	-2.10	4.9	-34.8	1.5	—
BPS(円)※	835.49	827.65	825.60	830.76	877.37	422.21	422.30	297.03	315.51	—

LECIP GROUP

【資料お問合せ先】

レシップホールディングス株式会社

経営企画室

電話番号 : (058)323-7647

(将来予測について)

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。